

## アルゼンチン・クリスティーナ政権の 経済・社会「モデル」

宇佐見 耕一

### はじめに

アルゼンチンでは2001年から2002年の経済危機を経て、新自由主義を批判したペロン党（正式には公正党 Partido Justicialista）のキルチネル政権が2003年に成立した。2007年にはキルチネル大統領（Néstor Kirchner）の夫人であるクリスティーナ（Cristina Fernández de Kirchner）が大統領に選出され、クリスティーナ政権が成立した。21世紀になって成立したキルチネルとクリスティーナ両政権は、ラテンアメリカの左派政権のなかでもベネズエラ等と同様に国家の経済過程に対する関与を拡大させるという点において、急進左派政権とみなすことができる。クリスティーナ大統領は、2011年に再選され現在2期目にある。このキルチネルとクリスティーナ両政権は、新自由主義的経済・社会政策を批判し、国家による経済・社会面への関与を拡大させる方向にある。クリスティーナ政権においては、大統領自身が演説や行政文書のなかで、その経済・社会政策を「モデル」(modelo)あるいは「代替モデル」(modelo alternativo)という言葉で表している。そこで本稿の目的は、クリスティーナ政権で言説として用いられている経済・社会「モデル」は何を意味し、実際の政策はどのようなものであるかを検討することにある。「モデル」の検討に際しては、比較政治学で議論されている「アイデア」が政策形成に果たした役割に注目する。ブライス (Blyth) は、1930年代と1970

年代の経済危機を分析し、アクターにとって利益が不明確となる危機的状況の克服手段として、アイデアが重要な役割を果たすと述べている。危機においてアイデアは、アクター間の同盟を形成させる資源となり、アクターに既存の制度を非正統化させ、新たな制度を形成するうえでの青写真としての役割を果たすとされる (Blyth [2002: 37-41])。すなわち、アイデアが新たな政策形成に際して政治的資源としての機能を果たすと推定されている。

### I 政治的言説や行政文書の中に表された「モデル」とは

#### 1 続く新自由主義批判

クリスティーナ大統領の前任者で夫であったキルチネル氏は、大統領に当選した2003年の選挙において、1990年代に新自由主義改革を推進した同じくペロン党のメネム元大統領と対峙した。選挙戦においてキルチネル候補は、メネム元大統領が推進した新自由主義的政策を激しく批判した。第1次投票ではメネム元大統領が1位、キルチネル候補が2位となり、両者で決選投票が行われることとなった。しかし、メネム元大統領は情勢の不利を悟り決選投票を辞退してキルチネル政権が成立した (宇佐見 [2008: 149-153])。もっとも2001年から2002年にかけての経済危機の原因に関しては、為替調整の遅れ等が指摘されており、新自由

主義批判の文脈と離れて客観的に分析する必要がある(宇佐見 [2002: 6-8])。とはいえキルチネル政権は、1990年代にアルゼンチンで実施された新自由主義政策を批判して成立した政権であったことは事実である。そうした新自由主義に対する批判は、クリスティーナ政権になっても継続され、それがクリスティーナ大統領を含む同政権政治家の発言や政府の行政文書の中に頻繁に見いだされる。

そうした政治家の新自由主義批判の発言を数例みてみよう。2011年11月にアルゼンチン工業連盟主催の会議で行われたクリスティーナ大統領の演説には、「ワシントン・コンセンサスや新自由主義政策がラテンアメリカ経済に何をもたらしたのかを知っている」と述べている<sup>(1)</sup>。この場合、新自由主義政策によりラテンアメリカ経済は疲弊し、混乱したことが含意されている。2012年12月にエクアドルのコレア大統領を迎えた昼食会の演説で、クリスティーナ大統領は「この10年は我々が獲得した10年である。それは、新自由主義とともに失われた(1990年代の)10年とは対照的である。アルゼンチンとエクアドルは新自由主義モデルにより崩壊し、唯一残されたものは荒廃した国家だけであった」<sup>(2)</sup>と述べ、1990年代の新自由主義政策が国家を破壊してしまった点も批判している。また、前キルチネル政権以降、社会開発相の任にあるアリシア・キルチネル(Alicia Kirchner、前キルチネル大統領の姉)も繰り返し新自由主義を批判している。一例を挙げると、社会開発省発行の文書の中で「私的なもの(lo privado)のヘゲモニーが公的なもの(lo público)に対して勝っていた新自由主義モデルは、失業、貧困、新しい貧困また最貧困といった社会のあらゆる変数を悪化させた」と述べ、民営化を推進した新自由主義政策が社会状況の悪化をもたらしたと、新自由主義政策を批判している(Kirchner [2007: 14-15])。

行政文書としては、2011年に社会開発省が発行した出版物のなかで、新自由主義について記述されている。そこでは新自由主義を「多くの言説や法令の実践により構成され、国家改革とその政策の実現を促した。そうした改革や政策には、効率率を追求した“非政治化の文化”、また専門性と競争性の理想化が伴った」と定義している。また新自由主義の政策の結果、「多くの国民が貧困と希望のない、尊厳が喪失した状況に置かれた」と述べられている。

新自由主義の具体的政策としては、社会政策面では社会サービスの受給者に対するターゲティングの強化、行政面では分権化と参加、経済面では民営化などが挙げられている。このうち民営化は、単に国営部門を営利企業に移行するのみならず、市民社会組織や非営利組織も含まれている(Firpo y Salazar [2011: 30-32])。2010年に発行された労働・雇用・社会保障省の文書のなかでは、1990年代にワシントン・コンセンサスに対応する新自由主義政策が導入されたとする。そこでは、新自由主義政策とは、市場にポピュリズム的政策を採用する余地がないことを示し、具体的には経済を開放し外国と競争を促し、国営企業や公的サービスの民営化、労働市場の規制緩和等であるとしている。その結果として、アルゼンチンでは20世紀末に労働・社会面での排除が進み、貧困や失業率が高まったとしている(Golbert [2010: 137-142])。

同じく社会開発省の発行した文書の中で、新自由主義政策により貧富の格差は拡大していたとの認識の下に、新自由主義的社会政策は、市場の働きによってもたらされた社会的問題への<sup>びほう</sup>弥縫策であったと述べている。具体的には、新自由主義的社會政策は、市場競争の結果生み出された社会的脆弱層をターゲティングの厳格なプログラムの単なる受給者にさせ、人的資源とその尊厳の開発を

なおざりにしてきたと批判している (Ministerio de Desarrollo Social [2010: 11])。

以上のことから、クリスティーナ政権においても、1990年代にアルゼンチンで実施された新自由主義的経済・社会政策は、経済の自由化、民営化、国家部門の縮小、選別主義的な社会政策等であり、それらが貧困・失業の増大等のように国民の生活を悪化させ、社会的問題を拡大させたとの言説を広範に行っていることが確認される。

## 2 代替「モデル」とは

このように、キルチネル政権からクリスティーナ政権に至るまで、新自由主義政策は貧困と失業をもたらした政策であるとの言説が繰り返されてきた。そして、クリスティーナ政権では、キルチネル政権以降継承されている経済・社会政策を、新自由主義政策に替わる「モデル」であるとしている。それでは、クリスティーナ政権により表明されている「モデル」とはどのようなものかを大統領の演説や行政文書のなかから確認してみよう。

2013年3月1日の第131回連邦議会開会式におけるクリスティーナ大統領の演説において、同政権が採用している「モデル」に関して以下のように述べられている<sup>(3)</sup>。現政権が多様な生産や労働を生み出すことに成功したことに触れた後、現政権の「モデル」は労働を重要な社会の組織者として認識し、我々は生産の増大とわが国の再工業化に努力を傾注しているとする。また、アルゼンチンの重要な輸出産業である農業に関しても、工業化の「モデル」とともに発展してきたと述べている。ここでの「モデル」とは、1990年代の新自由主義の下において脱工業化が進んだとの認識の下に、再工業化を政府が推進することであるとされる。この「モデル」がブライスのいう「アイデア」とひとまず仮定して議論を進める。

2013年度の連邦予算法案の趣旨説明の中では、「近年アルゼンチン経済の成長は財とサービスの供給面においてダイナミズムが見られた」との記述の後に、次のような言葉が続いている。「財の供給面において、製造業はその雇用創出と付加価値創造能力において“モデル”の核心のひとつであるが、2011年に11%成長した」と述べられている (Jefe de Gabinete de Ministros [2011: 9])。ここでは、クリスティーナ政権のモデルにおいては製造業の成長が重要な役割をもっていることがわかる。

より具体的には、2011年5月に発行された経済省の「アルゼンチン：危機に対する証としてのモデル」と題する報告書の中に、社会的包摂を伴った成長「モデル」は、経済活動の持続的発展のための信頼性を構築したとし、次のような政策を列挙している。すなわち、公共投資・支出の拡大、国内生産の促進策と保護、消費刺激策、対外収支の不均衡拡大を回避するために大規模な輸入拡大を抑制する政策である。さらに同文書の中では、クリスティーナ政権で開始された普遍的子ども手当も再分配政策として加えられ、これらも経済活性化に寄与したとされている (Ministerio de Economía [2011: 4])。このように経済省の文書では、クリスティーナ政権の「モデル」とは、公共投資拡大と産業保護に社会政策の再分配政策が加わったものであることがわかる。

社会開発省の文書のなかでは、新自由主義的な市場や金融投機と結びついた小さい国家の概念は批判され、社会投資や人間開発に目を向けた育成国家 (estado promotor) と自らを呼び、国家の役割を再評価している。そのなかで、新自由主義とは異なる現政権の「モデル」とは、労働や生産の文化と結びついたものであるとする。そこでの国家とは、社会的包摂を進め、格差是正を促す国家であるとされる。具体的政策としては、教育、医療、

住宅へのアクセスの機会の平等をもたらす国家であり、地域間格差の是正、権利や人間開発の視点を伴った政策を推進する国家であると記されている (Ministerio de desarrollo Social [2010: 39])。社会開発省の文書のなかに見られるモデルとは、新自由主義的な小さい国家を批判し、国家が社会的格差是正のために権利と人間開発の視点にもとづき積極的な社会政策を推進するものであると認識されていることが確認される。

新自由主義の小さな国家に対抗したクリスティーナ政権の「モデル」における育成国家とは、経済や社会面において積極的な役割を果たす国家のことである。ここにキルチネル政権以降実施されてきた民営化企業の再国営化の理論的根拠がある。例えば元国営石油会社 (YPF: Yacimientos Petrolíferos Fiscales) が2012年4月に再国有化を決定した際に<sup>(4)</sup>、クリスティーナ大統領の発言として「(こうしたことは) 国有化のモデルではなく、主権の回復である」と述べたとの新聞報道がある (Clarín, Abril 16, 2012)。また、国有化が実施された同年5月の演説では、「非効率で民営化されたという古い YPF に戻ることがあってはならない。我々はそれを近代的、競争的かつ専門性の高い企業にしなければならず、それは国益と一致したものにすべきである」と述べている<sup>(5)</sup>。ここには経済の運営に国家が直接乗り出すことの表明のみならず、経済的民族主義の一端が伺える。

このようにクリスティーナ政権の経済・社会「モデル」は、市場における国家の役割に関していわゆる新自由主義政策とは対照的であり、経済の運営に国が積極的に関与し、工業化を推進し、さらに権利にもとづく社会政策を推進することが示されている。それでは、こうした経済・社会「モデル」のアイデアはどこから来たものであろうか。

それに関して2003年1月に大統領候補であった

キルチネル氏がネオケインズ主義政策を施行する予定であると発言したとの報道がある<sup>(6)</sup>。そこでは、財政赤字をもたらすことなしに公共投資を強力に行い、雇用を創設することが強調されたとしている<sup>(7)</sup>。2003年4月のキルチネル氏の大統領選挙キャンペーンにおいて、ラバーニャ (Roberto Lavagna) 経済相を始めとしたドゥアルデ (Eduardo Duhalde) 政権の主要閣僚出席のもと、新自由主義は国民に恩恵をもたらさないので、国家が平等をもたらすべきであると述べている。具体的には、社会的にぜい弱な家族に手当てを行い、教育の拡充を進め、公共投資予算を増額することを公約している (*La Nación*, Abril 23, 2003)。このように、クリスティーナ政権の「モデル」は新自由主義を批判し、それを非正統化させる働きをし、新たな経済へ・社会への青写真といえるものであることが確認できる。

しかし、ブエノスアイレス大学のブルクンとピテリは、キルチネル政権における国家の役割の再評価、投資や消費拡大、利子率の低下また賃上げといったネオケインズ主義の言説と、国家や民間のアクターの実際の行為の間にはかい離が見られると評価している。彼らは、グローバリゼーションのなかでそれらを達成しなければならない点にその難しさがあると指摘している (Burkún y Vitelli [2005: 158-174])。

## II 国家介入型経済政策

### 1 マクロ経済・社会指標

それでは次に、こうしたクリスティーナ政権の経済・社会「モデル」がどのように実施されているのかを概観する。図1は、キルチネル政権末期から第1次クリスティーナ政権にかけての連邦予算の対GDP比を示したものである。連邦政府予算は、経済・社会政策における国家の役割を重



視する「モデル」が示しているように、この期間増額を続けている。連邦予算の対 GDP 比は 2006 年に 18.13%であったものが、2010 年には 24.80%に増大している。また、社会支出と公共投資を中心とした投資額の対 GDP 比も拡大している。そして、この間の財政のプライマリーバランス（国債の収支を除いた財政収支）はプラスを示し、財政規律が守られていたことがわかる。しかし、2011 年にはプライマリーバランスは赤字化している。2011 年のプライマリーバランスは 0.1%の赤字であり、2012 年には 0.5%の黒字となっている。GDP 成長率は 2010 年と 2011 年に 9%前後で推移していたものが、2012 年には 2.2%に低下している（CEPAL [2012: 52, 77]）。

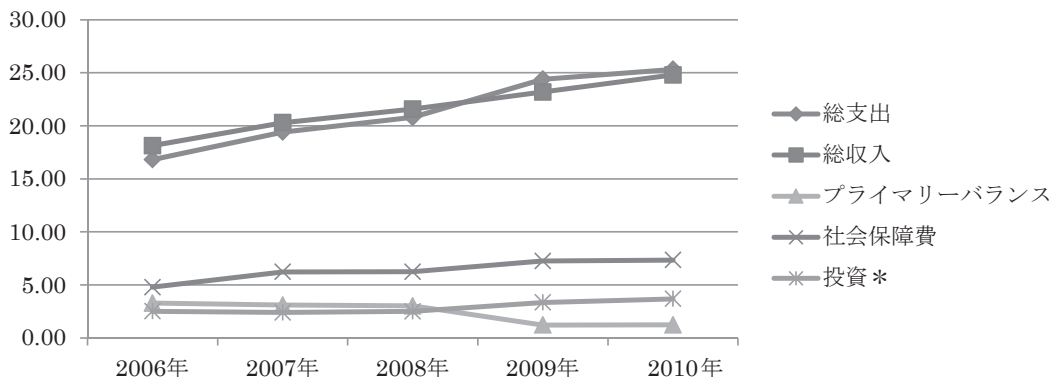
それでは、「モデル」がめざした再工業化による経済成長が達成されたかをみてみよう。図 2 はキルチネル政権とクリスティーナ政権の部門別国内総生産を示したものである。政府統計によると、この間の 10 年で GDP は 73%増えている。同期間、製造業の生産額自体は増大しているものの、GDP に占める割合は 16.4%から 16.3%と変化していない。これに対して、サービス産業の

GDP に占める割合は 2003 年が 60.5%であったものが、2011 年には 62.5%へと拡大し、経済のサービス産業化が進んでおり、政府の「モデル」にもとづく工業化による経済発展が達成されているとはいいがたい。ただし、同期間の建設業が GDP に占める割合は 7.0%から 9.0%へと増大しており、これには政府の公共投資拡大政策が寄与しているものと思われる。なお、政府統計局（INDEC: Instituto Nacional de Estadística y Censo）の発表する物価と GDP 成長率に関しては、国内研究者から「操作されている」との指摘があり、国際通貨基金（IMF: International Monetary Fund）もアルゼンチン政府に対して是正を求めている<sup>(8)</sup>。

## 2 民営化企業の再国営化

ここまでで、クリスティーナ政権のめざした「モデル」の実際の政策において連邦政府予算の対 GDP 比が拡大し、経済面において国家がより大きな役割を果たすという目標は達成されたが、同時に、目標とされてきた再工業化という現象はみられなかったことが確認された。次に、経済面における国家の役割の拡大を示す具体的政策をみて

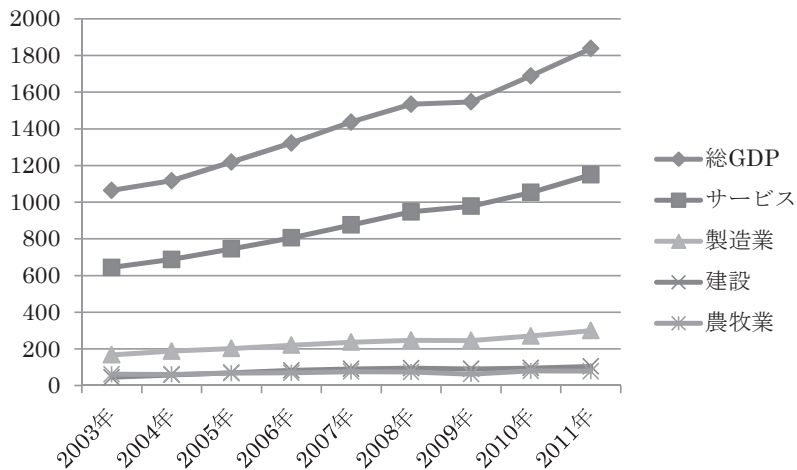
図 1 連邦政府予算の対 GDP 比(単位:%)



(注) 投資には連邦政府に加えて、州やその他の分も含む。

(出所) Ejecución del presupuesto del Sector Público Nacional, en porcentaje del PIB.  
(<http://www.indec.gov.ar/>, 2013年3月14日アクセス) より筆者作成。

図2 部門別GDP(単位:1993年価格10億ペソ)



(出所) Estimación del producto interno bruto (<http://www.indec.gov.ar/>, 2013年3月14日アクセス)より筆者作成。

みたい。最初に指摘できるのが、1990年代に民営化された企業の再国営化であろう。2003年以降のキルチネルとクリスティーナ両政権下では、郵便事業をはじめとして、上下水道、空港、アルゼンチン航空、民間年金(AFJP: Administradora de Fondos de Jubilaciones y pensiones)、石油会社YPFなどを再国有化してきた。

リーマンショック後の経済危機を受けた2008年10月に、クリスティーナ大統領は、アルゼンチンの2大ナショナルセンターである労働総同盟(CGT: Confederación General del Trabajo)とアルゼンチン労働者センター(CTA: Central de los Trabajadores Argentinos)の指導者出席のもと、民間年金(AFJP)を再国有化する発表を行った。年金制度を再国有化したのは、民間年金制度が未納率の減少や効率的な運営、資本市場の活性化などで当初期待された目標を達成しなかったことが理由であると、社会保険機構のホームページで語られている<sup>(9)</sup>。クリスティーナ大統領は演説において、「世界的経済危機により損失を被ったあら

ゆる事態に対処するために国家が動出した」と述べている(宇佐見[2011: 84])。そこでは、経済危機の局面において、市場に立脚した民間保険では高齢者の生活を保障できないとして、国家の介入が正統化されている。また、この民間年金の再国有化は、単に民間保険を公的保険に移行することにとどまらず、保険料の積立金の一部を株式で運用していた関係上、多くの有力企業の株式が国家の管理下に置かれたことが指摘されている。そのなかにはブエノスアイレス市北部の配電会社エデノール(Edenor)、マルコ銀行(Banco de Marco)、BAN天然ガス、食品会社モリーノスなどが含まれている(*La Nación*, Abril 13, 2011)。

2012年4月にクリスティーナ大統領は、アルゼンチン最大の石油掘削・精製・販売会社でスペイン資本のレプソル(Repsol)社傘下にあるYPFの再国有化を表明した。政府は、レプソル社の所有するYPF株式の51%を接収する旨を発表し、政府要人は契約金や損害額と相殺させて保証金を支払わないと通告した。これに対してレプソル社は

もちろん、スペイン政府も異議を申し立て、時のスペイン外相はアルゼンチンとの国交断絶をほめかす発言さえ行った (*La Nación*, Abril 4, 2012)。YPF 接収法案を議会に上程する際にアルゼンチン政府は、「2011年にアルゼンチンは石油・ガスの純輸入国になり、貿易収支にも影響を与えている。他方でレブソル社支配下の YPF は多くの利益を上げスペインに利潤送金をしている」と非難する声明を出している。クリスティーナ大統領は、YPF 国営化の理由をそうした経営上の問題に加えて、再国営化が主権および重要な制度の回復であると経済民族主義的主張も加えている<sup>(10)</sup>。もちろんこうした再国有化政策に対して反対意見はある。年金の再国有化に際しては、民間の年金基金運用会社、金融業界また年金基金運用会社の労働組合や中道右派の国会議員などが反対を表明した。しかし、こうした反対は国内的には小数意見にとどまり、再国有化を阻止するほどの盛り上がりはみせなかった。

### 3 貿易と外貨に対する統制

統計からは判別できないクリスティーナ政権における国家の経済過程に対する介入として、貿易と外貨に関する規制が指摘できる。クリスティーナ政権は、2011年3月には200品目の自動的な輸入ライセンスの発行を停止した。デボラ・ジョルジ (Débora Giorgi) 工業相がラ・ナシオン紙に語ったところによると、この措置の目的は輸入代替工業化を促進させ、生産と雇用を拡大させるためである (*La Nación*, Marzo 5, 2011)。他方、国内通商庁長官のギジェルモ・モレーノ (Guillermo Moreno) は、企業に対して個別に輸入と輸出の収支を均衡させるように要請している。さらに2012年1月には、連邦歳入庁の通達 (resolución) 3252号により、2月以降すべての輸入品に対して事前通告するように定められた<sup>(11)</sup>。しかし、その情報

は連邦歳入庁だけでなく、国内通商庁も共有することになった。ギジェルモ・モレーノ国内通商庁長官は、国内産業に否定的影響を与えないために情報を分析する必要があるとし、輸入事前申告制度に国内通商庁が関与することを正統化し、さらにその目的の1つが国内産業保護であることを明言している (*La Nación*, 14 de enero de 2012)。

もちろんこうした貿易制限に関して産業界からは強い反対の意見が出されている。例えば、アルゼンチン商工会議所は、連邦歳入庁長官リカルド・エチェガライ (Ricardo Daniel Echegaray) に宛てた2012年1月13日の声明で、輸入事前申告制度は、すでに契約済みあるいは予定されている取引を考慮せず、事前申告どおりに取引がなされない場合もあり得るとその問題点を指摘し、輸入事前申告制度を中止するように求めている<sup>(12)</sup>。また、こうした輸入制限は国際問題にもなっており、2012年12月には日本、米国およびEUがアルゼンチンの輸入制限措置をWTOに提訴している。

こうした貿易制限は、単に国内産業を保護するというクリスティーナ政権の「モデル」に基づくというだけでなく、この間国際収支が急速に悪化したこともその理由として指摘できる。表1は、キルチネルとクリスティーナ両政権下の国際収支を表したものである。この表からもわかるように、2011年になりアルゼンチンの国際収支は急激に悪化し、外貨準備が減少している。国際収支の悪化の原因は、貿易黒字の減少に加えて、誤差・脱漏項目で大幅な赤字が計上されたためである。この誤差脱漏項目は、アルゼンチンでは歴史的に資本逃避の指標とされることが多く、2011年に大幅な資本逃避が見られた可能性がある。この誤差脱漏は2009年から拡大を続けており、ヨーロッパ経済危機やクリスティーナ政権の経済運営に対する不透明感を反映したものと見える。

表1 国際収支表(単位:100万ドル)

	経常収支	資本収支	誤差脱漏	外貨準備の増減額
2003年	8140	-3173	-1387	3581
2004年	3212	1574	533	5319
2005年	5274	3472	111	8857
2006年	7768	-5401	1163	3530
2007年	7354	5680	63	13098
2008年	6756	-7809	1062	9
2009年	10995	-9313	-336	1346
2010年	1360	3403	-606	4157
2011年	-2381	-109	-3618	-6108
2012年	106	-2853	-557	-3305

(出所) サイト名 (<http://www.indec.gov.ar/>, 2013年7月17日アクセス) より筆者作成。

クリスティーナ政権下では、外貨に対する統制が施行されている。2011年10月からは、外貨購入に際して連邦歳入庁の認可が必要となった。連邦歳入庁通達3210号によると、金融機関により実施されるあらゆる外貨取引を事前に連邦歳入局に照会し登録することと定められた。2012年5月には、連邦歳入庁通達3333号により、海外旅行に必要な外貨購入に際してもこの事前申告制度を遵守することが定められた。こうした外貨取引に対する統制強化は、直接的には前述した国際収支の悪化に対応するものであり、クリスティーナ政権がめざしていた経済「モデル」の目標の中には含まれないものであった。さらにこうした外貨購入を統制した結果、ブルー・ドル(dolar blue)と呼ばれる闇ドル市場が出現した。新聞報道によると、2013年9月24日現在公式レートが1ドル5.75ペソであるのに対して、闇ドルであるブルー・ドルは1ドル9.42ペソで取引されており、公定レートと闇ドル価値の乖離は約60%以上に達している<sup>(13)</sup>。このように、クリスティーナ政権の経済政策をいくつかみると、確かに経済過程に対する国家の介入は拡大した。しかし、YPFの再国有化や外貨・貿易に対する統制は、投資家に対しネガティブなシグナルを送り、大量の資本逃避

の一因となっている可能性が考えられる。

### Ⅲ 「普遍的」社会政策

社会開発省の文書の中で、現政権の社会政策は受益者を権利の主体と考え、社会的包摂をめざし、社会的格差の修正を求めるとの基本方針が示されている(Ministerio de Desarrollo Social [2009: 44])。前述したようにキルチネル政権は、2001年から2002年にかけての経済危機を経て、それまでの新自由主義政策を批判して成立した政権であった。1990年代の新自由主義改革とそれに続く経済危機において、アルゼンチンの社会保障の中心であった社会保険制度は、失業者や貧困者の増大といった問題に対応することはできなかった。そこで出現したのが無拠出制現金給付の拡大であった。経済危機後の2002年に成立したドゥアルデペロン党政権は、失業者に対して、子どもの通学や予防接種を条件として社会的有用な労働を行うことと引き換えに、月額150ペソを世帯主に給付するという失業世帯主プログラム(Programa de jefes y jefas desocupados)を開始した。このプログラムは、その後のキルチネル政権にも引き継がれた。同プログラムの性格は、子どもの就学や予



防接種を受給の条件としていることから、1990年代以降ラテンアメリカで広まっている貧困の緩和と同時に人的資源の投資を促し貧困の連鎖を断つことを目的とした条件付現金給付プログラム（CCT: Conditional Cash Transfer）であるといえる。また、受給に際して就労も条件としていることから、ワークフェア的プログラムであるともいえる。しかし政府の報告書の中では、同プログラムをより普遍的な政策であるベーシック・インカムと関連させて、それが普遍的性格をもっていると主張している（Ministerio de Trabajo Empleo y Seguridad Social [2003: 21-22]）。ベーシックインカムとは、市民であることを唯一の条件として、一定の現金を全市民に給付する政策アイデアである。

失業世帯主プログラムの受給者は2003年6月の199万2000人をピークに減少していき、その後は社会的包摂のための家族プログラムに引き継がれた。2009年にクリスティーナ現政権は、普遍的子ども手当（Asignación Universal por Hijo）を制定し、これが同政権における最大の社会政策の1つになっている。

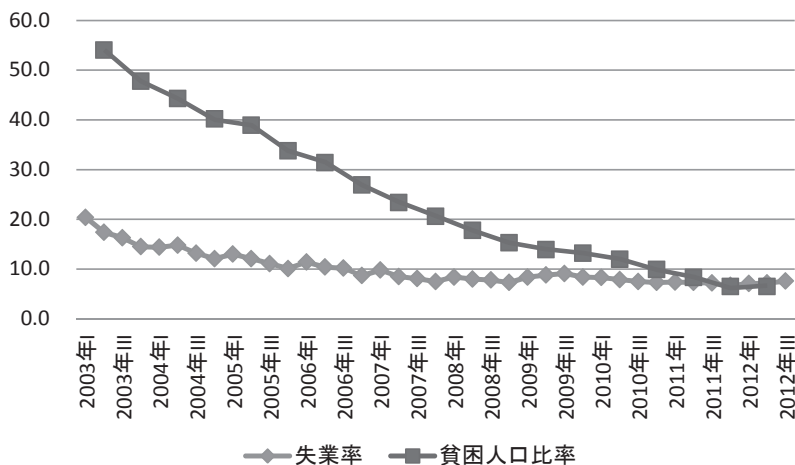
従来アルゼンチンでは、子ども手当は家族手当としての社会保険の一部を構成し、その受給者はフォーマルセクターの被雇用者であった。そのため、広範なインフォーマルセクターの子どもは、子ども手当を受給できないでいた。そこで2009年に制定された普遍的子ども手当は、失業者やインフォーマルセクター労働者の18歳以下の子どもを対象に支給されることになった。支給が決定されると、支給額の80%が毎月支給され、残りの20%は子どもの就学や予防接種・健康管理という条件が満たされると支給される。このように、普遍的子ども手当は、満額の受給に子どもの就学や健康管理という条件が付くことから、条件付現金給付に分類される。普遍的子ども手当は、子ど

も5人まで支給される。普遍的子ども手当のほか、無拠出制の子どもへの手当として多子手当（Pensión por madres de 7 o más hijos）があり、貧困世帯の子ども7人以上の世帯の母親に支給される。普遍的子ども手当の制定により、最低賃金以上の所得のある自営業者や貧困世帯の第6子など未カバーの部分もあるものの、子ども手当の支給範囲が格段に広まったことは間違いない。

他方、高齢者に関しては、キルチネル政権期に実施された年金モラトリアムにより年金のカバー率は大幅に上昇した。現在の年金モラトリアムとは、年金包摂プログラムと呼ばれ、2004年末に公布された法律25994号に基づき、女性60歳以上・男性65歳以上（男性自営業者は65歳以上）になると、年金保険料を全く支払っていないか、あるいは受給条件である保険料支払いが30年に達していなくても、同制度により年金を受給できるというものである。対象者は社会保険庁（ANSES: Administración Nacional de la Seguridad Social）に年金モラトリアムを申請し、それが認められると未払い保険料の1回分を支払い、翌月から年金を受給できるようになる。未払い保険料は分割で支払われる年金から差し引かれ、また保険料も割り引かれる<sup>(14)</sup>。年金モラトリアムにより、年金受給者は拡大したが、年金モラトリアムにはモラトリアムの期限が設定されており、恒久的な措置とはいえない。

キルチネル・クリスティーナ政権期の社会指標をみると、図3のように失業率や貧困人口比率が低下していることは事実である。また、表2のように公的社会支出の対GDP比が上昇し、政権が社会支出を拡大し、社会政策を拡充することを通じて大きな政府をめざしたことも確認できる。とはいえ、政府の経済への介入拡大が、時として民間の貿易や投資の妨げになっている様子もうかがい知ることができる。

図3 都市部失業率・貧困人口比率(単位:%)



(出所) サイト名 (<http://www.indec.gov.ar/>, 2013年3月26日アクセス) より筆者作成。

表2 公的社会支出の対GDP比(単位:%)

	1999-2000年	2001-02年	2003-04年	2005-06年	2007-08年	2009-10年
アルゼンチン	21.6	20.9	19.0	20.4	23.4	27.8
ブラジル	21.3	21.5	22.4	23.1	24.6	26.4
ウルグアイ	20.5	22.6	20.1	20.3	22.9	24.1
メキシコ	8.6	9.1	9.2	9.5	9.8	11.3
チリ	15.0	15.1	13.5	11.9	12.6	15.2
コロンビア	10.8	10.9	10.4	12.3	12.6	14.0
ペルー	8.6	9.5	9.5	9.2	8.7	9.5
ボリビア	16.3	18.3	18.5	17.3	17.9	18.4
ベネズエラ	10.2	11.7	11.9	12.5		

(出所) CEPAL, [2013] *Panorama Social 2012*, Santiago de Chile; CEPAL. より筆者作成。

## むすび

キルチネルとクリスティーナ両政権において実施された国家の役割を再評価する経済政策は、ベネズエラのそれとの対比において一定の類似性をみせているために、この両政権は、急進左派政権に分類され得るのであろう。そのキルチネル政権から受け継いだクリスティーナ政権の経済・社会「モデル」は、新自由主義を非正統化する役割を果たしたことは確かである。また、従来のペロン党や急進党は左派から右派までを含むイデオロギー的には多様な政党であった。キルチネル政権

や現クリスティーナ政権のもとでは、急進党のなかにキルチネル支持派を形成させ、また社会運動のなかにも政権支持派を形成させるなど、伝統的政党の枠組みを超えて中道左派の結集がみられた。そうした従来の政党の枠組みを超えた中道左派の結集には、新自由主義を批判した「モデル」が政治資源として寄与したことが考えられる。しかし、この「モデル」が新自由主義の代替案として機能を果たすか否かは、もう少し長期的視点での分析が必要であろう。

(2013年9月30日脱稿)

## 注

- (1) (アルゼンチン大統領府 <http://www.presidencia.gov.ar/discursos>, 2013年3月8日アクセス)
- (2) (アルゼンチン大統領府 <http://www.presidencia.gov.ar/discursos>, 2013年3月8日アクセス)
- (3) (アルゼンチン大統領府 <http://www.presidencia.gov.ar/discursos>, 2013年3月12日アクセス)
- (4) この場合国有化とは、YPFの株式の51%をスペインのレプソル社から収容したことを意味する。
- (5) (アルゼンチン大統領府 <http://www.presidencia.gov.ar/discursos>, 2013年3月13日アクセス)
- (6) キルチネル・クリスティーナ両政権におけるネオケインズ主義という用語は、経済学的議論でのネオケインズ主義というよりも、国家の役割を再評価するという意味で用いられている。
- (7) ([http://www.diario.com.ar/politica/Kirchner\\_quiere\\_aplicar](http://www.diario.com.ar/politica/Kirchner_quiere_aplicar), 2013年3月7日アクセス)
- (8) (<http://www.imf.org/external/np/sec/pr/2013/pr1333.htm>, 2013年3月28日アクセス)
- (9) (社会保険庁 <http://www.anses.gov.ar/>, 2013年10月9日アクセス)
- (10) (アルゼンチン大統領府 <http://www.presidencia.gov.ar/informacion/actividad-oficial/>, 2013年3月15日アクセス)  
2013年11月時点でアルゼンチン政府はYPF 接収への補償をREPSOL側と交渉中である。
- (11) (<http://biblioteca.afip.gov.ar/gateway.dll/Normas/>, 2013年3月22日アクセス)
- (12) ([http://www.cac.com.ar/publicacion/Mercurio\\_2461\\_1195](http://www.cac.com.ar/publicacion/Mercurio_2461_1195), 2013年3月22日アクセス)
- (13) (ラ・ナシオン紙 <http://www.lanacion.com.ar/1622831-cl-dolar-blue-avanzo-dos-centavos-y-cotiza-a-942>, 2013年9月30日アクセス)
- (14) (社会保険庁 <http://www.anses.gov.ar/jubilados-pensionados/pip-programa-inclusiln-previsional-30>, 2013年7月16日アクセス)

## 参考文献

- 宇佐見耕一 [2002] 「泡と消えたラプラタの奇跡と第三の道」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.19 No.2, 2-10 ページ)。
- [2008] 「中道左派の結集を図るアルゼンチン・

キルチネル政権」(遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所 143-174 ページ)。

—— [2011] 「アルゼンチンにおける福祉国家と高齢者の生活保障言説の変容」(宇佐見耕一編『新興諸国における高齢者の生活保障制度』アジア経済研究所 61-92 ページ)。

Blyth, Mark [2002] *Great Transformation: Economic Ideas and Institutional Change in the Twentieth Century*, Cambridge: Cambridge University Press.

Burkún, Mario y Guillermo Vitelli [2005] “El nekeynesianismo y la crisis argentina posterior de 2002” en Mario Burkún y Guillermo Vitelli [2005] *La búsqueda de un paradigma, Grados de libertad de la política económica. Argentina 2000-2005*, Buenos Aires: Prometeo, pp149-175.

CEPAL [2012] *Balance preliminar de las economías de América Latina y el Caribe 2012*, Santiago de Chile: CEPAL.

Golbert, Laura [2010] *De la sociedad de Beneficiencia a los Derechos Sociales*, Buenos Aires: Ministerio de Trabajo, Empleo y Seguridad Social.

Jefe de Gabinete de Ministros [2012] Mensaje y proyecto de ley de presupuesto 2013, (<http://www.mecon.gov.ar/onp/html/presutexto/proy2013/mensaje/mensaje>, 2013年3月12日アクセス)。

Kirchner, Alicia [2007] *Políticas sociales en acción, la bisagra*, Buenos Aires: Ministerio de Desarrollo Social.

Ministerio de Trabajo Empleo y Seguridad Social [2003] *Plan jefas y jefes de hogar desocupados, un año de gestión*, Buenos Aires: Ministerio de Trabajo Empleo y Seguridad Social.

Ministerio de Desarrollo Social [2009] *Políticas Sociales del Bicentenario Tomo I*, Buenos Aires: Ministerio de Desarrollo Social.

—— [2010] *Políticas Sociales del Bicentenario Tomo II*, Buenos Aires: Ministerio de Desarrollo Social.

Ministerio de Economía [2011] “Argentina: Un modelo a prueba de crisis” *Informe MECON No.1*, pp.4-10.

Firpo, Isela y Laura Salazar [2011] *1. Estado, política y niñez*, Buenos Aires: Ministerio de Desarrollo Social.

(うさみ・こういち/主任研究員)